

平成 16 年 3 月期 6. 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第 1 部

コード番号 6470

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)

代 表 者 取締役社長 高 橋 清 八

問合せ先責任者 経 理 部 長 松 野 雅 廣 TEL(0565)28-2225

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 22 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	51,554	2.5	1,380	52.4	1,700	44.5
15 年 3 月期	50,279	6.9	2,899	3.5	3,062	2.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	959	41.5	36.88	-	2.9	3.4	3.3
15 年 3 月期	1,638	0.2	64.59	-	5.1	6.7	6.1

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 24,547,021 株 15 年 3 月期 24,540,727 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16 年 3 月期	16.00	8.00	8.00	392	43.4	1.2
15 年 3 月期	17.00	8.00	9.00	417	26.3	1.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	52,171	33,580	64.4	1,365.69
15 年 3 月期	46,601	32,924	70.7	1,339.50

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 24,549,153 株 15 年 3 月期 24,539,779 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 381,847 株 15 年 3 月期 391,221 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	25,200	750	470	8.00		
通 期	53,000	2,160	1,350		8.00	16.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 54 円 99 銭

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	19,481	37.3	16,757	36.0	2,723
現 金 預 金	2,943		3,521		578
受 取 手 形	524		600		76
売 掛 金	10,262		8,565		1,697
有 価 証 券	1,362		963		398
製 品	442		419		22
原 材 料	256		247		9
仕 掛 品	710		617		92
貯 蔵 品	323		223		100
短 期 貸 付 金	1		-		1
従業員短期貸付金	1		-		1
関係会社短期貸付金	584		-		584
未 収 入 金	986		750		236
繰 延 税 金 資 産	623		602		20
そ の 他	456		254		202
貸 倒 引 当 金	-		9		9
固 定 資 産	32,690	62.7	29,843	64.0	2,846
有 形 固 定 資 産	21,896	42.0	20,919	44.9	976
建 物	4,314		3,885		428
構 築 物	270		295		25
機 械 装 置	9,839		9,109		730
車 両 運 搬 具	48		53		5
工 具 器 具 備 品	1,048		848		200
土 地	6,106		5,992		113
建 設 仮 勘 定	268		734		465
無 形 固 定 資 産	146	0.3	121	0.2	25
ソ フ ト ウ ェ ア	106		76		29
電 話 加 入 権	5		5		-
施 設 利 用 権	34		38		4
投 資 そ の 他 の 資 産	10,647	20.4	8,802	18.9	1,845
投 資 有 価 証 券	2,081		1,504		576
関 係 会 社 株 式	4,523		3,147		1,375
出 資 金	0		0		-
関 係 会 社 出 資 金	2,389		2,185		203
長 期 貸 付 金	15		16		1
従 業 員 長 期 貸 付 金	2		6		3
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	17		110		92
長 期 前 払 費 用	16		1		15
繰 延 税 金 資 産	1,328		1,542		213
そ の 他	288		310		21
貸 倒 引 当 金	16		24		7
合 計	52,171	100.0	46,601	100.0	5,569

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 16 年3月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年3月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	10,218	19.6	9,979	21.4	238
支 払 手 形	17		11		6
買 掛 金	6,041		5,050		990
未 払 金	850		1,340		490
未 払 消 費 税 等	98		146		47
未 払 費 用	2,618		2,447		171
未 払 法 人 税 等	506		849		343
前 受 金	0		-		0
預 り 金	51		46		5
設 備 支 払 手 形	32		87		54
固定負債	8,372	16.0	3,697	7.9	4,674
社 債	5,000		-		5,000
退 職 給 付 引 当 金	3,271		3,528		257
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	101		169		68
負債計	18,590	35.6	13,676	29.3	4,913
(資本の部)					
資 本 金	5,726	11.0	5,726	12.3	-
資 本 剰 余 金	6,324	12.1	6,324	13.6	0
資 本 準 備 金	6,324		6,324		-
自 己 株 式 処 分 差 益	0		-		0
利 益 剰 余 金	21,603	41.4	21,115	45.3	488
利 益 準 備 金	1,098		1,098		-
特 別 償 却 準 備 金	12		17		4
別 途 積 立 金	19,310		18,150		1,160
当 期 未 処 分 利 益	1,182		1,849		666
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	294	0.6	136	0.3	158
自 己 株 式	368	0.7	377	0.8	9
資本計	33,580	64.4	32,924	70.7	656
合計	52,171	100.0	46,601	100.0	5,569

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 15 年4月1日から 平成 16 年3月31 日まで)		前 期 (平成 14 年4月1日から 平成 15 年3月31 日まで)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	51,554	100.0	50,279	100.0	1,275
売 上 原 価	44,398	86.1	41,743	83.0	2,654
売上総利益	7,155	13.9	8,535	17.0	1,379
販売費及び一般管理費	5,775	11.2	5,635	11.2	139
営 業 利 益	1,380	2.7	2,899	5.8	1,519
営 業 外 収 益	539	1.0	396	0.8	142
受 取 利 息	13		13		0
受 取 配 当 金	119		43		75
賃 貸 料	137		134		3
ロイヤルティ収入	56		46		9
投資有価証券売却益	129		14		114
その他の営業外収益	82		143		60
営 業 外 費 用	219	0.4	233	0.5	14
支 払 利 息	18		0		18
社 債 発 行 費	21		-		21
固定資産廃却損	34		45		11
賃貸設備減価償却費	31		37		5
有価証券売却損	0		35		34
その他の営業外費用	112		115		3
経 常 利 益	1,700	3.3	3,062	6.1	1,362
特 別 利 益	1	0.0	2	0.0	0
固定資産売却益	1		2		0
特 別 損 失	16	0.0	123	0.3	106
固定資産除売却損	1		1		0
投資有価証券評価損	14		118		103
その他の投資評価損	-		2		2
貸倒引当金繰入額	-		1		1
税引前当期純利益	1,685	3.3	2,941	5.8	1,256
法人税、住民税及び事業税	638	1.2	1,472	2.9	834
法人税等調整額	88	0.2	169	0.4	257
当 期 純 利 益	959	1.9	1,638	3.3	679
前 期 繰 越 利 益	419		406		12
中 間 配 当 額	196		196		0
当期末処分利益	1,182		1,849		666

(3) 利益処分案

(単位:円)

摘 要	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	1,182,542,268	1,849,034,563	666,492,295
特別償却準備金取崩額	5,380,935	4,990,383	390,552
合 計	1,187,923,203	1,854,024,946	666,101,743
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	196,393,224 (1株につき8円)	220,858,011 (1株につき9円)	24,464,787
取 締 役 賞 与 金	44,269,000	42,740,000	1,529,000
監 査 役 賞 与 金	9,734,000	10,700,000	966,000
特別償却準備金繰入額	37,107,190	-	37,107,190
別 途 積 立 金	480,000,000	1,160,000,000	680,000,000
次 期 繰 越 利 益	420,419,789	419,726,935	692,854

(注)平成15年11月26日に1株につき8円(総額196,395,056円)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(追加情報)

一般債権についての貸倒引当金の計上基準は、当期から法人税法に定める損金算入限度額（法定繰入率）に代えて貸倒実績率等に基づいて計上しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（620百万円）については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。なお、当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,342	44,091
2. 会社の発行する株式の総数	普通株式 48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	普通株式 24,931 千株	24,931 千株
自己株式の数	普通株式 381 千株	391 千株
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額		
建 物	2	2
機 械 装 置	1	1
土 地	50	50
4. 偶発債務		
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	13	16
5. 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により配当制限を受けている純資産額	294	136

(損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額		
荷 造 運 搬 費	815	664
従 業 員 給 料	1,122	1,202
賞 与 手 当	470	515
減 価 償 却 費	161	166
研 究 開 発 費	1,287	1,258
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,287	1,258

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
(1)取得価額相当額	702	354
減価償却累計額相当額	179	222
期末残高相当額	522	131
(2)未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	113	64
1 年 超	409	67
合 計	522	131
(3)支払リース料および減価償却費相当額		
支払リース料	89	71
減価償却費相当額	89	71

(4)減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

(1)当期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,267	1,211	55

(2)前期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。